自己申告書（排出事業者用）

令和　年　月　日

北九州市長　　武 内　和 久　様

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

電話番号

北九州市産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定制度実施要綱第４条の規定により、北九州市優良認定産業廃棄物排出事業者の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地 |  |

（必須項目）

ア　法を遵守していること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 適否 | 添付資料 |
| 自社から排出される（特別管理）産業廃棄物の処理は、「（特別管理）産業廃棄物処理基準」（法第１２条第１項、第１２条の２第１項）、に従い適切に行っている。 | 　 |  |
| 自社から排出された（特別管理）産業廃棄物が運搬されるまでの間、「（特別管理）産業廃棄物保管基準」（法第１２条第２項、第１２条の２第２項）に従い保管している。 | 　 |  |
| （特別管理）産業廃棄物事業場外保管届出書（法第１２条第３項前段、法第１２条の２第３項前段関係）を適切に提出している。 | 　 |  |
| （特別管理）産業廃棄物処理計画書（法第１２条第９項、法第１２条の２第１０項）及び（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（法第１２条第１０項、法第１２条の２第１１項）を期限内に提出している（多量排出事業者のみ）（過去２年間）。 | 　 |  |
| 管理票を５年間保存している（法第１２条の３第２項、第６項）。 | 　 |  |
| 産業廃棄物管理票交付等状況報告書（法第１２条の３第７項）を期限内に提出している（過去５年間）。 | 　 |  |
| 直前２年（令和４年４月１日から令和６年３月３１日までの間）において、法に基づく改善命令及び措置命令を受けておらず、また、過去に命令を受けた場合には、その履行を終えていること。 | 　 |  |
| 直前１年（令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの間）において、文書による行政指導を受けておらず、また、過去に指導を受けた場合には、その履行を終えていること。 | 　 |  |

イ　産業廃棄物の３Ｒ又は適正処理の取組が他と比べ特に顕著で優れていると認められること。

産業廃棄物の３Ｒ・適正処理について、取り組んでいること。特に他と比べて顕著な取組があればその具体的内容。

ウ　その事業活動に伴って生じる産業廃棄物の排出量が減少傾向にあるなど、その取組の効果が実績として認められること。

（単位：t/年）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 排出量 |  |
| 熱回収認定業者への委託量 | 優良業者への委託量 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

特記事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 適否 | 添付資料 |
| エ　事業場内の清掃を実施し、常に清潔に保っていること。 | 　 |  |
| オ　電子マニフェストシステム加入者であること。 | 　 | 加入証の写し |

（選択項目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 適否 | 添付資料 |
| ア　産業廃棄物の処理及びリサイクルに関する作業マニュアルを作成し、事業場内で共有していること。 | 　 |  |

イ　産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講じていること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 適否 | 添付資料 |
| ウ　産業廃棄物の処理の流れ（２次処理先、処分先、リサイクル先を含む。）を把握していること。 | 　 | 処理の流れが確認できる書類 |
| エ　事業場内で発生した産業廃棄物の処分の委託は、法に定める優良処理業者又は北九州市優良認定産業廃棄物処理業者に優先的に行っていること。 | 　 |  |
| オ　ＩＳＯ１４００１の認証を受けていることエコアクション２１の認証を受けていることその他上記認証と同等であると認められること | 　 | 認定を証する書類の写し |
| カ　環境に配慮された車両を導入していること。 | 　 | 車検証の写し |
| キ　環境カウンセラー、公害防止管理者、公害防止主任管理者その他環境に関する専門知識を有する者を従業員として雇用していること。 | 　 | 資格を有することを証する書類の写し |

ク　定期的に事業場周辺における大気、騒音、振動、水質、悪臭等の環境調査を実施していること。

ケ　地域貢献活動を実施していること。

コ　地域への情報公開を実施していること。